

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	01
事務事業名	安全・安心まちづくり事業								
担当部署	市民生活部消防安全課	304000	電話	0187-63-1111			内線	231	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	05:環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり
	施策の大綱	06:生活の安全、安心確保
	施策	04:消防、防災の充実
	施策の内容	02:防災体制の充実、強化
根拠法令等	大仙市安全・安心まちづくり条例	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	安全・安心まちづくり条例の制定を契機に、本条例の趣旨を広く市民に周知啓発するとともに、市民との協働による安心で安全なまちづくりを目指す。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	一般市民並びに町内会役員、自主防災組織
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①安全・安心まちづくり推進集会の開催 自主防犯・防災組織による活動事例発表 防犯のまちづくり基調講演 防犯、防災、青少年健全育成成功労者の表彰 ②安全・安心まちづくりアカデミーの開催 自主防犯・防災組織の結成促進に関するカリキュラム 大曲地域 自主防犯・防災組織の活動活性化に関するカリキュラム 神岡地域、仙北地域
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	一般市民はもとより、防犯、防災、青少年育成関係者等の今後の活動におけるモチベーションの向上。自主防犯・防災組織の組織化され、組織のあるところには、活性化されることを期待する

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 安全安心推進大会(集会)	回		1	1
	② 安全安心まちづくりアカデミー	回		15	9
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 推進集会参加者	人		400	400
	② アカデミー参加者	人		96	71
	③ 自主防犯・防災組織数	団体		174	175
投入コスト	決算額			216千円	157千円
		一般財源		216千円	157千円
	人件費		0千円	11,418千円	11,275千円
		一般職員の年間従事人数		1.6人	1.6人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	0千円	11,634千円	11,432千円

事業を取り巻く環境	全国的に刑法犯認知件数は平成14年をピークに減少し続けており、本市を管轄する大仙警察署管内においても同様の傾向が見られたが、ここ数年は横ばい状態である。 また、大仙警察署管内の認知件数の約70%が窃盗犯で占められ、無施錠による被害が多い状況である。さらに児童生徒への声かけ事案も後を絶たない状況下にある。 加えて、振り込め詐欺や悪質商法などの被害も懸念されている。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	全国的に刑法犯認知件数は平成14年をピークに減少し続けており、本市を管轄する大仙警察署管内においても同様の傾向が見られたが、ここ数年は横ばい状態である。また、大仙警察署管内の認知件数の約70%が窃盗犯で占められ、無施錠による被害が多い状況である。さらに児童生徒への声かけ事案も後を絶たない状況下にあり、地域の安全は地域で守るためにも地域住民による自主防犯の組織化が必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	平成21年度のアカデミー参加者アンケートによると「自主防災・自主防犯組織の組織化」に関する考え方が58.6%の参加者から組織化へ向けた前向きな回答がよせられている。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	安全で安心なまちづくりは、分野が多岐にわたることから他の事業や団体と連携を図りながら、それぞれの役割のもと、行政の役割として条例の趣旨を市民へ周知するほか、推進大会等の事業展開が必要であり、担当職員の確保は重要である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	現状	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続	現状	安全・安心まちづくりアカデミーを通じての自主防犯・防災組織の結成促進と活動の充実強化が図られる。災害時の「共助」の体制づくり、犯罪弱者、災害弱者と言われる子どもや高齢者への要援護活動のほか、希薄になったと言われている地域コミュニティの増進などに大きな成果が期待されることから、引き続き各地域で開催していく。  平成22年度のアカデミー開催地域:大曲・西仙北・協和・中仙地域
B 改善しながら継続		
C 拡大		
D 縮小		
E 廃止		